

政策	主な事業
持続可能な資源利用の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光パネル高度循環利用の推進</li> <li>廃食用油・廃棄物を原料としたS.A.Fの推進</li> <li>フタターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業</li> <li>小売業における食品ロス対策総合支援</li> <li>カーシェアローエコノミーへの移行に向けた2Rビジネス・水平リサイクル推進事業</li> <li>プラ製容器包装等・再資源化支援事業</li> <li>産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業</li> <li>資源循環・廃棄物処理のDX推進事業</li> </ul>
フロン排出ゼロに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ型ノンフロン機器普及促進事業</li> <li>管理者立入検査の充実強化推進事業</li> <li>充填回収業者の技術力向上推進事業</li> </ul>
気候変動適応策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に係る効果的な適応策の推進</li> <li>熱中症・ヒートアイランド対策推進事業</li> </ul>
都自らの率先行動を大胆に加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>都有施設(事業所等)における太陽光発電設備等設置加速化事業</li> <li>都有施設におけるV.P.Pの構築事業</li> <li>都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業</li> <li>都庁プログラマチック対策の推進</li> </ul>

令和7年版環境局事業概要より監査人作成

(ウ) ゼロエミッション東京戦略実現のための取組における予算額  
 ゼロエミッション東京戦略における政策ごとの主要事業に関する予算推移は表B-2-7からB-2-13までのとおりである。

特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえた電力エネルギー問題への対応もあり、予算が多額かつ急増している政策は、「再生可能エネルギーの基幹エネルギー化」と「ゼロエミッションビルディングの拡大」である。「再生可能エネルギーの基幹エネルギー化」に関する主な事業の予算合計額は、2020年度には約14億円であったが、災害にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業の開始・拡大を主な要因として、2024年度には約58倍の約817億円まで急増した。

また、「ゼロエミッションビルディングの拡大」に関する主な事業の予算合計額については、2020年度には92億円であったが、東京ゼロエミ住宅普及促進事業や家庭のゼロエミッション行動推進事業の拡大を主な要因として、2024年度には約4倍の約389億円に予算が増加している。

表B-2-7 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化(主要事業の)  
 予算額推移)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
(合計)	1,435	1,061	24,942	54,411	81,704
建築物環境報告書制度推進事業				3,377	5,302
建築物環境報告書制度の円滑な施行に向けた普及啓発等				427	343
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大			24,702	49,602	69,618
家庭における熱の有効利用促進事業	1,242	797			
小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業				623	775
集合住宅における再エネ電気導入促進事業				0	358
集合住宅における再エネ電気導入先行実装				28	0
賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業				0	254
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業				45	3,671
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業					432
Airローラーの早期社会実装に向けた実証加速化事業					145
次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業					380
DACによるカーボンネグティブ開発事業					30
太陽光パネル高度循環利用の推進				15	40
太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築	151	125	11		
太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業				10	0
都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業				30	230
とちよう電力プラン	42	139	229	154	126

都提供資料より監査人作成

表B-2-8 ゼロエミッションビルデザインの拡大（主要事業の予算額推移）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
（合計）	9,204	9,363	12,232	30,714	38,890
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	367	488	431	447	965
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進	不明	不明	113	188	404
中小規模事業所対策全般	397	5,489			
建築物環境計画書制度	120	119	141	210	1,173
BIMを活用した省エネ建築設計・実装支援事業					109
総合的設計等による既存事業所改修事業					35
東京ゼロエミ住宅普及促進事業（旧：東京ゼロエミ住宅導入促進事業）	2,171	2,544	10,804	24,350	25,071
家庭のゼロエミッション行動推進事業	6,149	723	723	4,834	10,017
家庭の節電マネジメント（スマートレスポンス）事業				30	37
アグリゲーショナルビジネス実装事業					274
わが家の環境局長事業			20	20	54
家庭へのHTTアクション促進事業（旧：家庭のHTTメニューメント普及促進事業）				424	538
地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業				211	211

都提供資料より監査人作成

表B-2-9 ゼロエミッションモビリティの推進（主要事業の予算額推移）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
（合計）	8,144	8,176	10,813	29,676	4,351
ZEV普及促進事業（※1）	3,435	5,988	6,826	24,442	488
次世代タクシー導入促進事業	3,633	25	2,646	26	2,647
充電設備普及促進事業（※1）	577	1,287	1,554	4,016	92
都府施設における充電設備設置事業	147	301	447	477	888
マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の運営				62	51
ZEV庁有車の導入	342	392	956	653	185
ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討	10	182			

※1：2022年度以前は産業労働局に移管した分を含む。

※2：2023年度及び2024年度の二年分を一度に環境公社に出捐している。

都提供資料より監査人作成

表B-2-10 サークエラーエコノミーへの移行（主要事業の予算額推移）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
（合計）	2,278	1,393	640	1,652	3,538
プラスチック対策関連	2,194	1,322	577	1,414	3,366
食品ロスの削減の推進関連	84	71	63	238	172

都提供資料より監査人作成

表B-2-11 フロン対策（主要事業の予算額推移）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
（合計）	181	105	128	176	1,434
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	53	16	16	43	1,212
フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	91	80	80	50	41
フロン使用時漏えいゼロプラン	29			49	84
管理者立入検査の充実強化促進事業					55